

# 貸借対照表

(2020年2月29日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>171,136</b>	<b>流動負債</b>	<b>166,749</b>
現金及び預金	16,646	買掛金	129,544
売掛金	40,853	1年以内返済予定長期借入金	333
商貯蔵品	82,720	リース債務	5,821
前払費用	197	未払費用	8,258
短期貸付金	3,227	未払法人税等	6,179
未収入金	21,007	預り金	8,422
その他金	6,406	賞与引当金	3,132
倒引当金	78	その他	3,877
	△1		1,180
<b>固定資産</b>	<b>171,141</b>	<b>固定負債</b>	<b>34,050</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>124,411</b>	長期借入金	219
建物	64,179	リース債務	21,348
構築物	5,362	退職給付引当金	3,074
機械装置	47	資産除去債務	7,832
車両運搬具	0	その他	1,573
器具備品	3,103		
リース資産	37,638	<b>負債合計</b>	<b>200,799</b>
土地	11,569	<b>純資産の部</b>	
建設仮勘定	2,511	<b>株主資本</b>	<b>141,304</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>3,958</b>	資本金	100
のれん	1,595	資本剰余金	24,159
ソフトウェア	2,103	資本準備金	3,964
その他	259	その他資本剰余金	20,195
<b>投資その他の資産</b>	<b>42,772</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>117,044</b>
投資有価証券	342	利益準備金	16
関係会社株式	147	その他利益剰余金	117,028
長期前払費用	756	特別償却準備金	199
繰延税金資産	9,927	固定資産圧縮積立金	0
差入保証金	30,776	別途積立金	3,323
長期貸付金	665	繰越利益剰余金	113,505
その他金	251	評価・換算差額等	173
倒引当金	△95	その他有価証券評価差額金	173
		<b>純資産合計</b>	<b>141,478</b>
<b>資産合計</b>	<b>342,277</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>342,277</b>

# 損益計算書

( 2019年3月1日から  
2020年2月29日まで )

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		810,308
売上原価		559,949
売上総利益		250,358
販売費及び一般管理費		212,930
営業利益		37,428
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	21	
不動産受取賃料	802	
固定資産売却益	272	
取手金収入	492	
業務受託手数料	466	
その他	123	
営業外費用	677	2,856
支不償還の負債	309	
倒引当金	156	
の	17	
の	30	514
経常利益		39,770
特別利益		
固定資産売却益	165	
倒引当金の戻入	350	
受取保険の	157	
その他	1	675
特別損失		
固定資産売却損	59	
固定資産除却損	524	
店舗閉鎖	101	
減損	3,183	
合併株式の	373	
災害による	273	
その他	45	4,560
税引前当期純利益		35,885
法人税、住民税及び事業税	14,352	
法人税等調整額	△1,561	12,791
当期純利益		23,094

## 株主資本等変動計算書

( 2019年3月1日から  
2020年2月29日まで )

(単位：百万円)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
						特別償却 準備金	固定資産圧 縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100	3,964	20,155	24,119	16	358	0	3,323	97,369	101,068	125,288
当期変動額											
合併			40	40					△901	△901	△861
特別償却準備金の 取崩						△159			159	—	—
固定資産圧縮積立 金の取崩							△0		0	—	—
剰余金の配当									△6,216	△6,216	△6,216
当期純利益									23,094	23,094	23,094
株主資本以外の項 目の変動額 (純額)											
当期変動額合計	—	—	40	40	—	△159	△0	—	16,136	15,976	16,016
当期末残高	100	3,964	20,195	24,159	16	199	0	3,323	113,505	117,044	141,304

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	211	211	125,499
当期変動額			
合併			△861
特別償却準備金の 取崩			—
固定資産圧縮積立 金の取崩			—
剰余金の配当			△6,216
当期純利益			23,094
株主資本以外の項 目の変動額 (純額)	△37	△37	△37
当期変動額合計	△37	△37	15,978
当期末残高	173	173	141,478

## 個別注記表

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
関係会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。  
その他有価証券  
a. 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)  
b. 時価のないもの ……移動平均法による原価法を採用しております。
  - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
商 品……売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。  
貯 蔵 品……最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。
  - (3) 固定資産の減価償却方法  
有形固定資産……主として、定率法を採用しております。(リース資産を除く。)  
ただし、1998年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物につきましては、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建 物……………10年～39年  
構 築 物……………8年～18年  
機 械 装 置……………7年～17年  
車両運搬具……………5年  
器 具 備 品……………3年～20年  
無形固定資産……定額法を採用しております。(リース資産を除く。)  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。  
リ ー ス 資 産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。  
投資その他の資産……定額法を採用しております。  
(長期前払費用)
  - (4) 引当金の計上基準  
貸 倒 引 当 金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
賞 与 引 当 金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。  
ポ イ ン ト 引 当 金……ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の利用実績に基づいて将来使用されると見込まれる額を計上しております。  
退 職 給 付 引 当 金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  
②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理の方法  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年及び8年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。
  - (5) のれんの償却方法及び償却期間  
個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。
  - (6) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。
3. 表示方法の変更  
(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)等の適用)  
『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 2018年3月26日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 95,045百万円  
(上記金額には減損損失累計額が含まれております。)
- (2) 国庫補助金等により取得した資産につき、取得原価から直接減額した圧縮記帳額は、次のとおりであります。
- |   |   |        |
|---|---|--------|
| 建 | 物 | 187百万円 |
| 構 | 築 | 7百万円   |
| 器 | 具 | 12百万円  |
| 備 | 品 |        |
| 合 | 計 | 208百万円 |
- (3) 関係会社に対する金銭債権・債務
- |        |           |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 21,286百万円 |
| 長期金銭債権 | 647百万円    |
| 短期金銭債務 | 189百万円    |

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
販売費及び一般管理費	3,934百万円
営業取引以外の取引	129百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末における発行済株式数
- |      |             |
|------|-------------|
| 普通株式 | 12,093,686株 |
|------|-------------|

(2) 配当金に関する事項

① 配当金支払額

(イ)2019年5月17日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,108百万円
1株当たり配当額	257円
基準日	2019年2月28日
効力発生日	2019年5月20日

(ロ)2019年10月17日の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,108百万円
1株当たり配当額	257円
基準日	2019年8月31日
効力発生日	2019年10月30日

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
2020年5月18日開催の定時株主総会において、次のとおり決議する予定としております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,640百万円
配当原資	利益剰余金
1株当たり配当額	301円
基準日	2020年2月29日
効力発生日	2020年5月22日

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	724百万円
未払事業所得税	125百万円
賞与引当金	1,341百万円
一括償却資産	212百万円
退職給付引当金	1,063百万円
減損損失	5,688百万円
資産除去債務	2,726百万円
資産調整勘定	94百万円
その他	614百万円
繰延税金資産小計	<u>12,592百万円</u>
評価性引当金	<u>△1,124百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>11,467百万円</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△91百万円
資産除去費用	△1,342百万円
特別償却準備金	△105百万円
その他	△0百万円
繰延税金負債合計	<u>△1,540百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>9,927百万円</u>

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、親会社であるウエルシアホールディングス㈱が提供するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を中心とした資金の運用及び調達を行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。  
 短期貸付金は、余剰資金の運用を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。  
 投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。  
 差入保証金は差入先・預託先の信用リスクに晒されております。  
 買掛金は、支払までの期間が1年以内の支払期日となっており、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。  
 長期借入金、設備資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。  
 ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。  
 売掛金については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的に主要な取引先の信用状況を把握しております。  
 短期貸付金については、貸付先が親会社であり、貸付日において貸付金利を把握しております。  
 投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。  
 差入保証金については、定期的に差入先・預託先の財務状況等を把握しております。  
 買掛金・長期借入金・リース債務については、月次単位で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 売掛金	40,853	40,853	—
(2) 短期貸付金	21,007	21,007	—
(3) 投資有価証券	329	329	—
(4) 差入保証金(※1)	20,752	19,266	△1,486
資産計	82,944	81,457	△1,486
(1) 買掛金	129,544	129,544	—
(2) 長期借入金(※2)	553	550	△3
(3) リース債務(※3)	27,169	27,176	6
負債計	157,267	157,270	3

(※1) 差入保証金については、金融商品相当額を表示しております。

(※2) 長期借入金については、1年以内返済予定長期借入金を含めて表示しております。

(※3) リース債務については、1年以内リース債務を含めて表示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期貸付金

短期貸付金はCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の運用に伴う親会社への貸付金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価については、固定金利は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される金利で割り引いた現在価値により算定し、変動金利は時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額160百万円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

9. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

種 類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科 目	期 末 残 高（百万円）
親会社	ウエルシアホールディングス㈱	被所有 直接 100.0%	経営指導 役員の兼務 資金の貸付 資金の借入	支払手数料	1,943	—	—
				資金の貸付	15,257	短期貸付金	20,974
				利息の受取	11	流動資産その他	1
				資金の借入	2,772	—	—
				利息の支払	1	未払費用	0
同一の親会社を持つ会社	イオンクレジットサービス㈱	—	クレジット及び電子マネーの業務委託	クレジット・電子マネー利用手数料	2,155	売掛金 未払金	10,379 102
				電子マネーのチャージ預り金の受取手数料	37	預り金	1,594

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注） 1 経営指導料等につきましては、双方協議のうえ合理的に決定しております。

当社はCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しており、親会社との資金貸借取引はCMSに係るものであります。金利条件については、金利情勢に基づいて決定しております。なお、資金の貸付及び資金の借入の取引金額は、期中平均残高を記載しております。

2 イオンクレジットサービス㈱との利用手数料、受取手数料は、一般の取引条件と同様に決定しております。また、期末残高には、消費税等が含まれております。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	11,698円51銭
(2) 1株当たり当期純利益	1,909円63銭
※ 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。	
損益計算書上の当期純利益	23,094百万円
普通株式に係る当期純利益	23,094百万円
普通株式の期中平均株式数	12,093,686株

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。